

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1021

私立幼稚園保育料助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	私立幼稚園保育料助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	児嶋 晃義	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園保育料助成事業補助金要綱		関連課				

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	紀州3人っこ施策に基づき、私立幼稚園が免除した保育料について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	40,591	36,417	16,242	13,687	1,670	106	625	0	625	0
伸び率（%）	4.6%	2.8%	△60%	△62.4%	△89.7%	△99.2%	△62.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,839	1,759	1,692	1,853	1,752	1,673	1,354	0	0
	正規職員以外	149	142	146	179	111	261	261	0	0
	小計	1,988	1,901	1,838	2,032	1,863	1,934	1,615	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	20,296	18,207	8,121	6,843	835	52	312	0	312	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	20,295	18,210	8,121	6,844	835	54	313	0	313	0
所要人数 （人）	正規職員	0.23	0.22	0.21	0.23	0.22	0.21	0.17	0.00	0.00
	正規職員以外	0.06	0.09	0.09	0.11	0.06	0.13	0.13	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金 1,670千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請者数		人	目標値	350	350	100	17	17
			実績値	331	277	13		
			達成度(%)	94.6%	79.1%	13%	%	%
補助対象者数		人	目標値	350	350	100	17	17
			実績値	331	277	11		
			達成度(%)	94.6%	79.1%	11%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	従来の3人っこ施策により第3子以降については一定の成果も出ていることから、多子対策として有効な手段は経済的支援であると考えており、平成30年度からは第2子まで対象を拡充する。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度から一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。